



都市 基盤

第1節 住みやすいまちづくりを進めましょう!

- 1 定住促進に資する計画的な土地利用の推進
(都市計画・住宅)
- 2 生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実
- 3 公園・緑地の整備と維持管理の促進
- 4 快適で清潔な生活環境に資する上水道及び
生活排水対策の整備促進

第4章

わいわい快適に暮らすまちづくり

産業 観光



第2節 仕事づくり、賑わいづくりを 進めましょう!

- 1 稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興
- 2 まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興

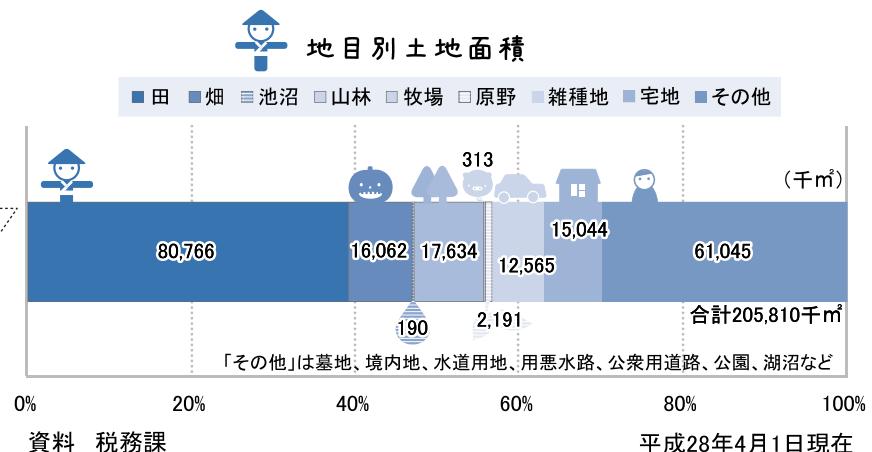


第1節 住みやすい まちづくりを進めましょう！

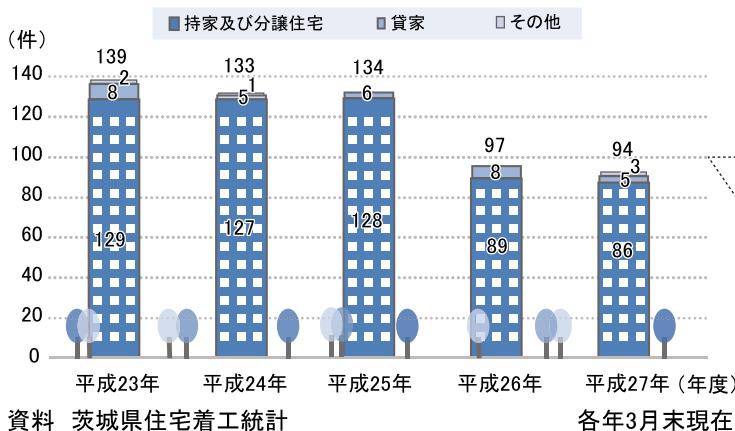
地域資源を生かし、人と人がつながり支え合う豊かな暮らししか実現できるといいですね。そんな暮らしを支える居住する場を取り巻く自然・社会環境の整備や充実が大切です。また、稲敷市らしい住まいの提供や暮らしの提案などにより、住み続けられるまちづくりを進めましょう。

■ 今の稲敷をみると？

農地や山林等の自然的土地利用が約6割、住宅、工場等の宅地やゴルフ場等の雑種地、道路や公園等のその他等の都市的地上利用が約4割となっており、自然が豊かなことがわかります。



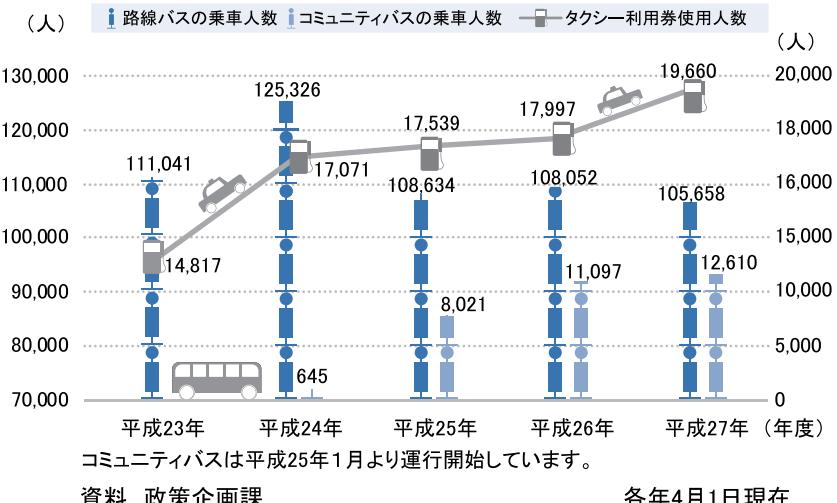
住宅着工件数



住宅着工件数をみると、平成23年度(2011年)以降減少傾向が続いている。大半が持ち家及び分譲住宅となっており、貸家、その他(社宅や公務員宿舎、寮などの給与住宅)は7割未満となっています。

市内公共交通利用者数・タクシー利用券使用人数

市内の路線バスの乗車人数は平成24年(2012年)以降減少傾向にありますが、コミュニティバスの乗車人数は増加を続けています。時間的自由度からタクシー利用券の利用人数については増加傾向にあります。





市管理都市公園一覧

公園名	面積 (m ²)	所在地
リバーサイド公園	16,822	江戸崎甲 4908
江戸崎総合運動公園	83,388	荒沼 3-1
沼田運動公園	15,516	沼田 1106
新利根総合運動公園	108,235	伊佐津 3280
合計	223,961	—

資料 都市計画課

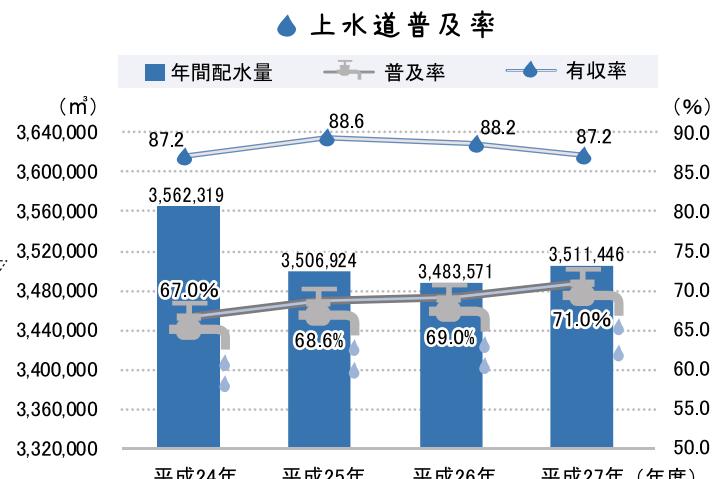
平成 28 年 4 月現在

市内都市公園は4カ所で 223,961 m²、その他の公園(13カ所 471,424 m²)を含めると 695,385 m²(東京ドーム約 15 個分の広さ)となっており、市の総面積の約 0.38%を占めています。

上水道の普及率^{*}は約 7 割となっています。年間配水量は減少傾向にあり、平成 27 年度(2017 年)は平成 24 年度(2012 年)から約 5 万 m³(年間で約 17,000 m³)の減少となっています。
なお、有収率^{*}は約 90%まで向上しています。

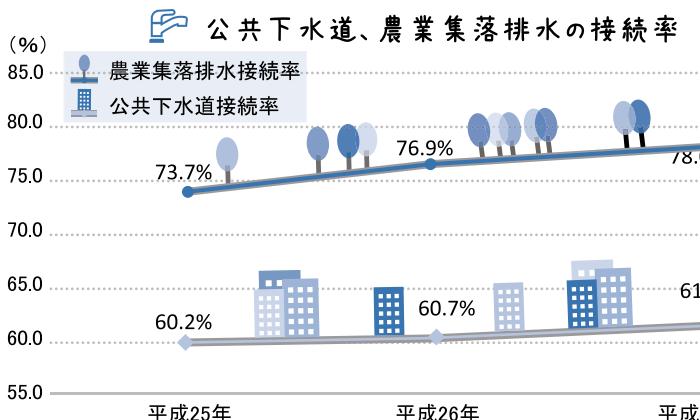
*普及率：総人口に対する総給水人口

*有収率：総配水量に対する料金徴収の対象となった水量



資料 水道課

各年3月末現在



平成24年度(2012年)までは接続人口の集計方法が異なるため平成25年度(2013年)からとしています。

資料 下水道課

各年3月末現在

*接続率：下水道を利用できる区域の人口に対して、下水道へ接続している人口の割合

公共下水道事業で、接続率^{*}は約 6 割(管路延長が約 270 km)となっています。
農業集落排水事業で、接続率は約 8 割(管路延長約 150 km)となっています。
今後、接続率を高め経営の健全化を図る必要があります。
なお、上記の対象地区以外は、合併浄化槽等となっています。

1

定住促進に資する計画的な土地利用の推進 (都市計画・住宅)

人口減少が進む中、圏央道の全線開通など、広域的な動向を捉えながら、豊かな自然と共に存する開発を進めるため、総合的かつ計画的で適正な土地利用の誘導を図ります。

特に人や都市機能が集積する市街地においては、生活環境や生産環境の向上に努め、集約的、効率的な土地利用を図ります。また、農地や霞ヶ浦、河川、里山など魅力ある自然の保全や活用、昔ながらの集落の維持、活性化に努めます。

地籍調査については、土地の適正かつ合理的な利用、管理のため、継続して実施します。

また、若年層の流出防止、市内への移住定住の促進を図るための出会いの場の創出や住宅施策を開拓するとともに支援が必要な市民のため、市営住宅の充実に努めます。

■取り組むこと（取組内容）

〔土地利用〕

①計画的（適正）な都市的土地利用の推進【都市計画課・その他関係課】

- ◇自然と調和した都市機能の計画的な誘導を図るため、区域区分の見直しを検討します。
- ◇人口の集積する市街地においては、道路交通環境の改善を図るとともに、下水道や公園等の整備及び適正な管理を進め、快適な居住空間の形成を図ります。
- ◇既存集落の維持、活性化を図るため、適正な土地利用の規制や誘導と地域コミュニティの活性化を図ります。
- ◇良好な住環境整備や企業立地の促進、地域振興を図るため、「稲敷市都市計画マスターplan—地域別構想」を踏まえ、圏央道の市内2カ所のインターチェンジ周辺などを活用した土地区画整理事業や民間活力、地区計画制度等の導入を検討します。

②自然的土地利用の保全と活用【農政課・都市計画課・生涯学習課・環境課】

- ◇農地の保全と活用、都市的土地利用との調和を基本に「稲敷市農業振興地域整備計画」の随時見直しを図り、適正な土地利用の誘導に努めます。
- ◇霞ヶ浦の湖岸エリアや利根川、小野川等の河川沿岸の水辺環境の保全を図るとともに、観光、レクリエーション機能を充実させ、交流拠点を形成するなど、その活用を推進します。
- ◇平地林や里山は、所有者の協力のもと、管理や保全を図るとともに、地域振興に寄与する活用を慎重に検討します。

③地籍調査の推進【建設課】

- ◇土地の適正かつ合理的な利用や管理を図るため、また、公共事業の円滑化、課税の公平化、市民の財産保護等の観点からも重要であることから、継続的な地籍調査を推進します。
- ◇地籍成果、資料、データの整理と適切な管理に努め、地籍事業に関する市民への啓発活動と調査に対する協力依頼を図ります。

〔移住・定住〕

④移住定住促進に向けた支援【人口減少対策室】

- ◇男女の出会いの提供について茨城県と連携し、官民で協力しながら支援やPRに努めます。
- ◇移住定住ポータルサイトの運用や移住定住に関する様々な情報の提供や相談、支援を行う移住定住コンシェルジュを設置します。
- ◇地域おこし協力隊が任期終了後も稻敷市に定住できるような支援を推進します。

〔住宅〕

⑤移住定住促進に向けた住宅の整備・支援【人口減少対策室】

- ◇若者の移住定住の促進を図るため、「住まい」の多様なニーズに対応した事業や補助制度、支援体制の構築を図るとともに、移住定住ポータルサイトにおいて「住まい・子育て・雇用」の情報を提供します。
- ◇空き家バンク制度を運用し、市内の空き家の有効活用を図り、移住定住を促進します。
- ◇稻敷市での暮らしを体験できる短期宿泊事業を実施し、移住を促進します。

⑥障がい者等住宅の推進【社会福祉課・高齢福祉課】

- ◇障がい者等が住宅改修をする際には、バリアフリー化や見守り機能を付けるなどの支援を推進します。

⑦市営住宅の建設・維持管理【都市計画課】

- ◇市営住宅の維持、管理を進めるとともに、耐用年数が過ぎた建物については、入居者が退去した時点で順次撤去します。
- ◇支援が必要な若者世代やひとり親世帯、高齢者世帯等が安心して暮らせるように、市営住宅の適正な需給バランスに配慮し、新たな住宅整備や支援策について検討します。

■目指すこと（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
地籍調査の調査完了率	地籍調査の完了率の向上を目指す	69.5%	71.2%
移住者数（転入者数）	補助制度及び支援体制の確立等により、移住者の増加を目指す	36人 (延べ人数)	170人 (延べ人数)
定住者数	補助制度や支援体制の確立等により、人口流出を抑制するとともに、定住者の増加を目指す	102人 (延べ人数)	390人 (延べ人数)
若年夫婦世帯、三世代世帯への支援事業による転入者・定住者数	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援や三世代同居のリフォーム支援事業により転入者・定住者の増加を目指す	138人 (延べ人数)	530人 (延べ人数)
空き家バンクによる成約件数	空き家バンクへの登録件数を促進するとともに、多様な物件を提供し、成約件数の増加を目指す	—	20件
市営住宅の満足度	市営住宅の快適な生活の促進により、満足度の向上を目指す	63.0%	81.0%

■関連事業名

- ①圏央道IC周辺整備構想策定事業
- ①地区計画策定事業
- ③地籍調査事業
- ④地域おこし協力隊導入事業
- ④出会い系サポート事業
- ④同窓会応援プロジェクト事業
- ⑤若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援事業
- ⑤三世代同居リフォーム支援事業

- ⑤空き家バンク事業
- ⑤空き家バンク促進事業
- ⑤社宅等整備支援事業
- ⑤田舎暮らしのお試し住宅事業
- ⑤移住定住ポータルサイト運用事業
- ⑥日常生活用具給付等事業
- ⑦市営住宅建設事業
- ⑦市営住宅維持管理事業 など

2

生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実

生活や地域経済活動の最も重要な都市基盤は道路、公共交通です。利用者にとって円滑で快適な道路交通体系の形成を実現するため、幹線道路や生活道路の計画的な整備を進めます。

また、高齢者や学生等の交通弱者が日常生活を不自由なく暮らすことができるまちづくりを目指し、市民の様々な需要と目的に応じた持続可能な公共交通体系の形成を図ります。

■取り組むこと（取組内容）

〔道路ネットワーク〕

①幹線道路の整備【建設課】

- ◇広域幹線道路である国道、県道の整備促進を国、県へ要望します。
- ◇市内の市街地と集落間をつなぐ主要道路網の整備促進を図ります。

②生活道路の安全確保【建設課】

- ◇道路ストック総点検の結果や市民の要望などに対応し、生活道路の整備を推進するとともに、車両の走行及び歩行者の安全確保のための舗装や排水構造物、ガードレール、転落防止柵等の設置及び維持、管理に努めます。
- ◇「稻敷市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、市内の橋梁を点検し計画的な維持補修を図ります。
- ◇街路樹の剪定や道路の除草作業を進め、安全で快適な道路環境を維持します。

③サイクリング環境整備【政策企画課】

- ◇茨城県や関係市町村と連携し「水郷筑波サイクリング環境整備総合計画」を推進します。また、サイクリング情報の発信やサイクリングコースのサイン整備など、サイクリング環境の向上を図ります。
- ◇市内にサイクリングコースや休憩スポット等を設定し、ポタリング※の推進やレンタサイクルの整備など、サイクリングによる交流人口の増加を目指します。

〔公共交通〕

④地域内交通の充実【政策企画課】

- ◇高齢者や学生などの日常生活における交通手段の確保や公共交通空白地の解消など、多様な利用者ニーズを踏まえ、バス路線を見直し、既存のバス路線や独立系バス等と連携強化を進め、更なる公共交通の利用促進に努めます。
- ◇今後も持続可能なバス路線事業のため、採算性の向上に努めるとともに、関係機関と連携し、利用促進方策の検討や利用状況に応じた運行ダイヤ、利用料金の見直しに取り組みます。

※ポタリングとは、自転車などで街中を気軽にぶらぶらすること。

- ◇地域交通利用券（タクシー利用券）補助事業については、公共交通との連携を基本に、利用者の基幹交通等へのアクセスを補完するなど、交通の利便性の向上に努めます。また、公共交通ガイドブック等により公共交通の利用促進を図ります。
- ◇道路体系の整備や公共施設の再編と併せて、交通結節点の環境整備を検討します。

⑤広域公共交通の充実【政策企画課】

- ◇主要な鉄道駅へのアクセスを強化し、通勤、通学の利便性を確保するため、周辺市町村と連携した公共交通の維持、拡充を図ります。
- ◇首都圏へのアクセスを強化するため、高速バスの運行を推進します。
- ◇高速バスによるパークアンドバスライド^{*}の促進を図り、公共交通結節点の充実を目指します。

■目指すこと（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
幹線道路網や生活道路の整備状況に関する市民満足度	幹線道路や生活道路の整備に対する市民の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）の向上を目指す	10.4%	20.0%
サイクリングによる交流人口	サイクリング環境の向上を図り、市内を通過するサイクリストの増加を目指す	2,000人	4,000人
民間路線数	通勤、通学の利便を確保するため、主要な鉄道駅に接続する路線の拡充を目指す	5本	6本
公共交通の満足度	公共交通の環境の改善に努め、路線バス、高速バスなどの公共交通に対する市民の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）の向上を目指す	3.9%	30.0%
路線バスへの補助率	路線バスの運行経費に対する補助金の割合の減少を目指す	85.1%	75.0%
タクシー利用券の利用枚数	交通の利便性を高めるタクシー利用券の年間利用枚数の増加を目指す	10,000枚	12,000枚
タクシー利用券の利用登録者数	交通弱者対策につながるタクシー利用券の年間利用登録者の増加を目指す	1,224人	1,400人
市内公共交通の乗車人数	路線バス、コミュニティバスの利用促進を図り、乗車人数の増加を目指す	118,268人	120,000人

■関連事業名

- ①道路新設改良事業
- ②道路維持補修事業
- ③道路橋梁管理事務事業
- ④橋梁維持補修事業
- ⑤サイクリング環境整備事業
- ⑥公共交通結節点維持事業

- ④公共交通運行補助事業
- ④地域交通利用券（タクシー利用券）補助事業
- ④地域公共交通対策事業
- ④公共交通利用促進事業
- ⑤高速バス誘致推進事業
- など

3

公園・緑地の整備と維持管理の促進

本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、だれもがいつでも安全で安心して利用できる都市公園や緑地の適正な配置を行いながら、緑と水のネットワークづくりを進めます。

また、既存の公園の充実を図るとともに適正な公園管理のもと、みんなに親しまれる公園づくりを目指します。

■取り組むこと（取組内容）

①公園・緑地の整備推進【都市計画課】

- ◇市の魅力のある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、市民の憩いの場、スポーツやレクリエーションの場としての都市公園や緑地の適正な配置、緑と水のネットワークづくりを進めます。
- ◇霞ヶ浦湖岸周辺は、市の観光、交流拠点であるとともに市民の憩いの場でもあることから、自然と調和した景観形成を関係機関と連携し整備を進めます。特に、霞ヶ浦南岸の和田公園は、「水郷筑波サイクリング環境整備総合計画」の「つくば霞ヶ浦りんりんロード」に接することから、交流拠点として、茨城県と連携し再整備を検討します。

②公園の適正な維持管理【都市計画課・生涯学習課】

- ◇誰もがいつでも安心して利用できるよう、公園それぞれの利用実態に合わせた維持管理の仕組みを構築し、適正な公園管理に努めます。
- ◇地域に身近な公園については、地域との協働により利用実態に合わせた維持管理の仕組みを検討します。
- ◇公園施設の更新にあたっては、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づき、子どもから高齢者まで、市民に親しまれる公園づくりを進めます。

※パークアンドバスライドとは、交通渋滞の緩和や環境保全の観点から、自動車をバス停に設けた駐車場に停車させ、そこからバスに乗り換えて目的地に行く方法のこと。

※ユニバーサルデザインとは、障がいの有無にかかわらず、全ての人にとって使いやすいよう意図して作られた製品・情報・環境のデザインのこと。

■目指すこと（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
市民などボランティアが管理運営に参加する数	市民参画の推進により、市民が管理する公園数の拡大を目指す	0カ所	2カ所
デイキャンプの利用者数	霞ヶ浦南岸の魅力のある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、和田公園におけるデイキャンプの利用者数の増加を目指す	562人	620人
公園・緑地に関する市民の満足度	市民の憩いの場としての公園・緑地の市民の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）の向上を目指す	6.7%	20.0%

■関連事業名

①和田公園再整備検討事業

②市営公園維持管理事業 など

4

快適で清潔な生活環境に資する上水道 及び生活排水対策の整備促進

上水道については、良質で安定的な水源の確保とともに、持続可能な水道施設の整備・維持管理と経営基盤の確立を目指します。

下水道については、清潔で衛生的な生活環境の維持とともに、霞ヶ浦などの公共用水域の水辺環境の保全、再生を目指し、生活排水の適正処理、施設の統廃合、下水道整備と維持管理を進めます。

また、上水道事業及び下水道事業の安定的な事業運営を図ります。

■取り組むこと（取組内容）

〔上水道〕

①安全な水の安定供給【水道課】

△安心で良質な水源の確保や水質管理の強化、水質事故等の危機管理を徹底し、安全な水道水の安定供給を図ります。

②持続可能な施設整備の推進【水道課】

△施設の適切な維持管理に努めるとともに、平成27年度（2015年度）に策定したアセットマネジメント^{*}に基づき、老朽化した施設の計画的な更新と、災害に強い耐震化施設の整備など、持続可能な施設整備に努めます。

△災害時における迅速な応急対策と復旧体制の確立を図ります。

③安定した経営基盤の確立【水道課】

△加入金の減額や給水工事費補助金の加入支援等の水道加入促進対策を積極的に推進し、普及率の向上を図るとともに、経営戦略に基づき、効率的な事業運営とコスト削減に努め、安定した経営基盤の確立を図ります。

△運営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化についての検討と実現化に向けた取組を推進します。

〔下水道〕

④下水道事業の整備推進【下水道課】

△下水道整備への要望や市の財政状況を勘案しながら、下水道未整備地区への整備を推進します。

△下水道料金の公平な負担の実現を図るため、利用率の向上や事業の効率化を進め、経営の健全化を図るとともに、財務状況を明確にするため、公営企業会計の適用を図ります。

⑤下水道の接続促進【下水道課】

△広報紙への掲載、戸別訪問によるチラシの配布や説明を積極的に行い、加入を促進し、利用率の向上、事業の効率化を進めます。

△供用開始後3年以内に接続する住宅所有者に補助金を交付し、速やかな接続を促進します。

*アセットマネジメントとは、社会資本の効率的な維持管理と計画的な投資を進める目的で導入される資産の管理手法のこと。

⑥施設管理【下水道課】

- ◇修繕費の平準化による維持管理費の削減を図るため、「ストックマネジメント計画※」の策定を図ります。
- ◇下水処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、下水処理から発生する汚泥の有効活用に努めます。

⑦生活排水の適正処理【下水道課】

- ◇個人設置型浄化槽の適正な管理の周知や、単独浄化槽から高度処理型浄化槽への転換を推進します。
- ◇下水道整備計画区域の見直しに応じて、高度処理型浄化槽の区域設定を検討します。

■目指すこと（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
水道普及率	水道普及率の向上を目指す (給水人口÷給水区域内人口×100)	71.0%	75.8%
水管耐震化率	水管の耐震化率の向上を目指す (耐震管延長÷配水管総延長×100)	11.1%	14.1%
下水道事業の整備率	下水道整備計画区域の拡大を目指す (整備済面積／全体計画面積×100)	68.7%	75.0%
下水道の接続率	接続の促進により下水道事業の安定化を目指す (下水道接続人口／下水道整備区域内人口×100)	67.1%	72.0%
高度処理型浄化槽の設置数	高度処理型浄化槽の設置に対する補助金の増額を国や県へ要請し、高度処理型浄化槽への転換の拡大を目指す	40基	60基

■関連事業名

- ①自己水源更新対策事業
- ①水安全計画策定事業
- ①次亜注入設備設置事業
- ②水道施設更新事業
- ③未加入者加入推進事業

- ④公共下水道整備事業
- ④下水道経営安定化事業
- ⑤排水設備工事資金補助事業
- ⑥ストックマネジメント計画事業
- ⑦高度処理型浄化槽設置補助事業 など

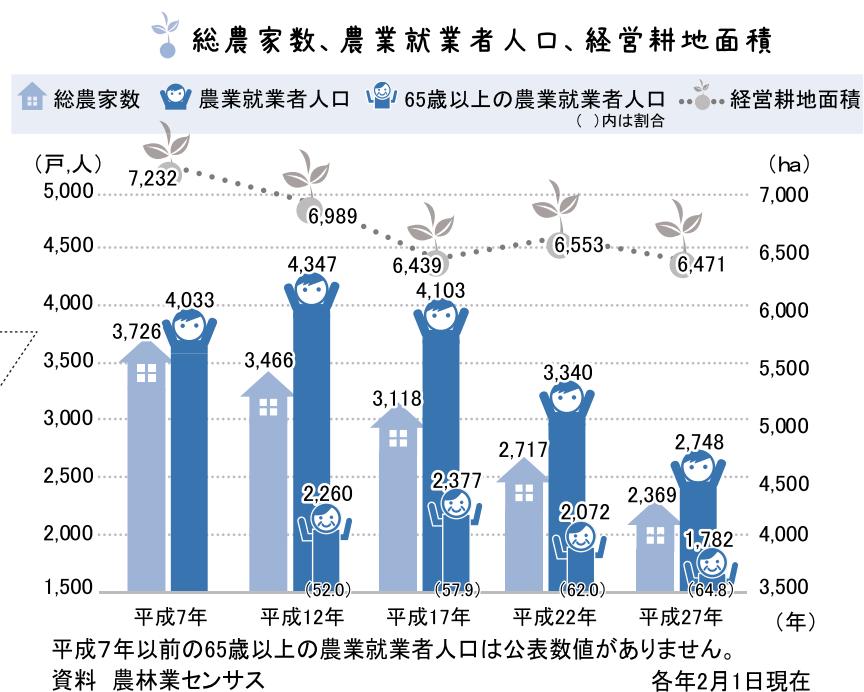
※ストックマネジメント計画とは、下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化する計画のこと。



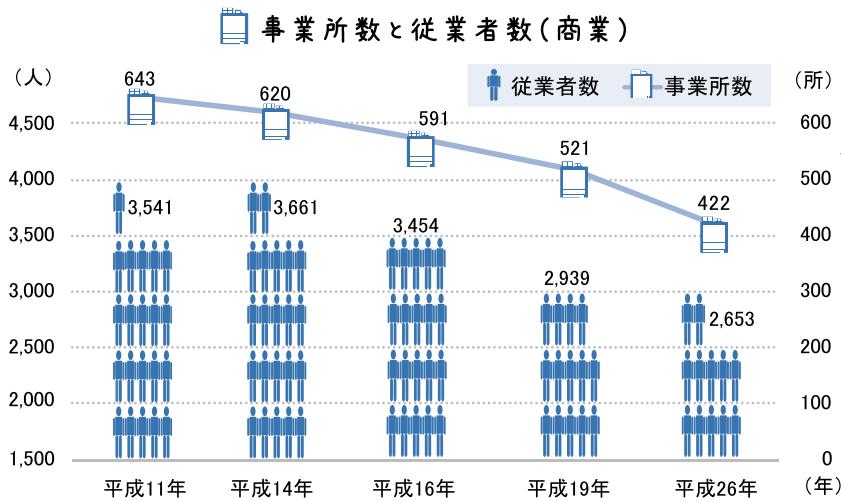
第2節 仕事づくり、賑わいづくり を進めましょう！

東京にはほどほど近く、豊かな自然の中でゆったり暮らしたい、そして、住まいから通勤できる場所で働きたい。人口減少の大きな原因の一つに若年層の働く場を求めての人口流出が挙げられます。地元の産業・地域経済の活性化により雇用を確保し、若者が住み続けられるまちづくりを目指します。

■ 今の稲敷をみると？



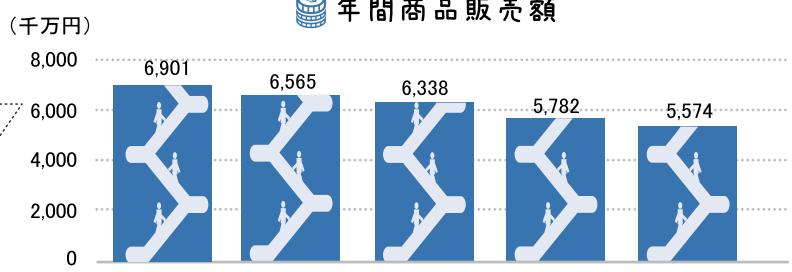
総農家数は20年間で約1,400戸（約4割）減少、農業就業者も平成12年（2000年）からの15年間で約1,600人（約4割）減少となっています。また、65歳以上の農業就業者の割合が6割を超える高齢化が進行するとともに、後継者不足が深刻化しています。



平成26年(2014年)の事業所数は約420所、従業者数約2,700人と減少傾向にあります。個人店舗等の閉店による商店街の空洞化や集落地における日常買い回り品を扱う商店の閉店などがあり、高齢者をはじめとする交通弱者への影響が懸念されます。

年間商品販売額

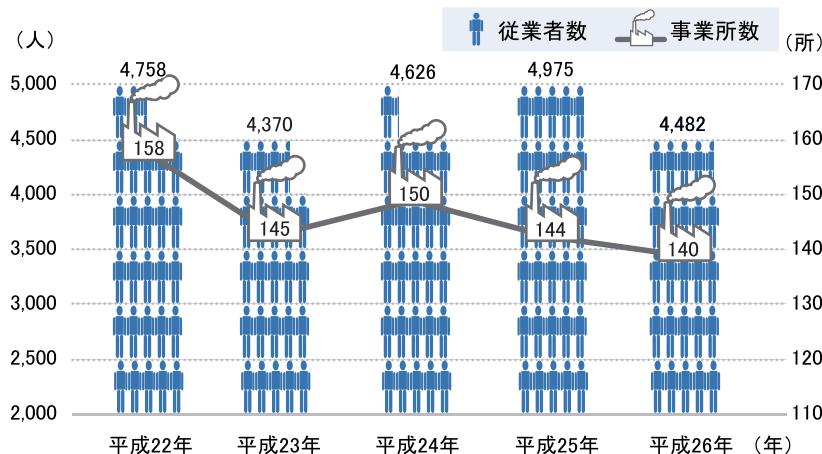
年間商品販売額をみると、平成11年(1999年)からの15年間で約130億円減少しており、長期的な減少が続いています。



資料 商業統計調査

各年6月1日(平成11年、26年は7月1日)現在

事業所数と従業者数(工業)

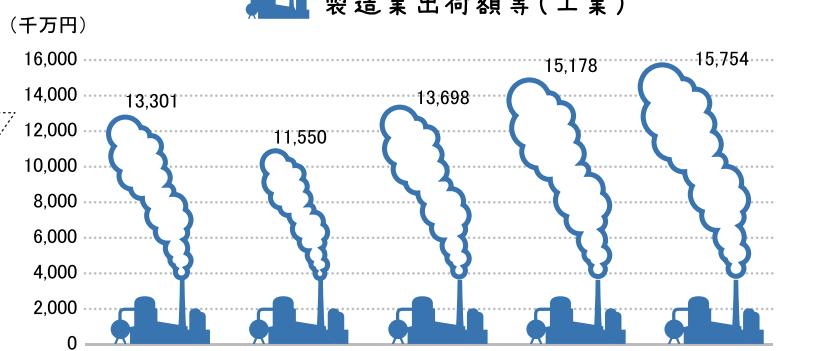


資料 工業統計調査

各年12月31日現在

製造業出荷額等(工業)

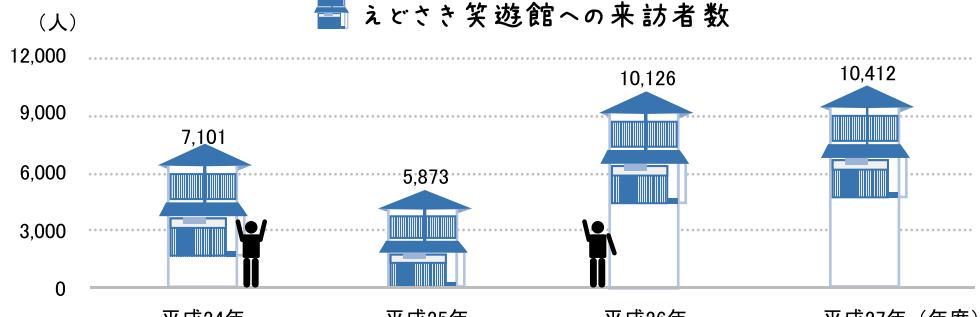
製造業出荷額等をみると、平成23年(2011年)から420億円(年間140億円)の出荷額増となっています。
工業団地の整備や本社機能移転等の推進などにより今後も増加が期待できます。



資料 工業統計調査

各年12月31日現在

えどさき笑遊館への来訪者数



えどさき笑遊館は、平成24年(2012年)3月に新装リニューアルしています。

資料 稲敷市商工会

各年3月31日現在

えどさき笑遊館は地元の憩いの場として地元の人々に愛されており、ひな祭りなどのイベントの開催で年間約1万人強の来訪者がいます。

稻敷の豊かな農地の保全と元氣で 明るい農業・水産業の振興

本市の基幹的産業である農業は、生産者の高齢化、後継者不足が深刻な状況になりつつあります。担い手の確保や育成、安定した生活環境のもとで、農業のもつ持続的な可能性と潜在能力を發揮できる環境を整えることで、次世代に豊かな食や活力ある地域を引き継いでいきます。また、農政新時代にふさわしい高付加価値化や6次産業化など、創造性に満ちた攻めの農業の展開により、元氣で明るい農業を目指します。

■取り組むこと（取組内容）

①農地の保全・整備と活用【農政課】

- ◇「農業振興地域整備計画」に基づく優良農地の保全を図るとともに、穀倉地帯を形成する大規模な農業基盤としての施設の老朽化を解消するため、農業基盤の再整備を積極的に推進します。
- ◇国の「経営所得安定対策事業」等に基づき、作物ごとの取組を進めるとともに、担い手農家への農地集積化や遊休農地（耕作放棄地）の解消、利活用を図ります。
- ◇農地の多面的機能の維持を図るため、市民が主体となった農地の保全、整備を推進します。

②新たな時代に対応した農業・水産業【農政課・企業誘致推進室】

- ◇地理的表示保護制度（GI）登録の「江戸崎かぼちゃ」、県銘柄産地指定の「浮島レンコン」「あずま米ミルキークイーン」等の品質維持や、後継者育成による経営の強化など、安定した農産物の供給を図ります。
- ◇農業生産の柱である米をはじめとする農産物等の高付加価値化や専門家による加工技術、商品開発等への相談、指導による6次産業化を推進します。
- ◇日本初の生ライスマルクの商品化及びPRを支援し、雇用の場の創出や地域産業の活性化を図ります。
- ◇健康志向のニーズにあわせて減農薬や有機栽培米の生産拡大を図るとともに、適切な飼養管理により安心して供給できる畜産業の振興を図ります。
- ◇霞ヶ浦の豊かな水産資源を守り、生かしていくため、水産加工業の振興に努めます。
- ◇農産物直売事業の強化や体験型観光農業の展開を図るとともに、インターネットを活用した販路開拓を促進します。

③担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編【農政課】

- ◇担い手農家の育成、確保と担い手農家への農地集積を推進するとともに、認定農業者の育成、支援を図ります。
- ◇稻敷の豊かな農地と農産物を積極的にPRし、移住による新規就農者を受け入れるとともに、後継者の就農や継承及び女性の農業参画への育成、支援を進めます。
- ◇既存の営農組合や集落営農への組織再編を含めた支援と新たな組織化、法人化の支援に取り組みます。

④地産地消を軸とした地域づくり【農政課】

- ◇学校や生涯学習講座等を通じて、「食」「食育」への理解や認識を深める機会を確保するとともに、地元で採れた農産物を食材として家庭や学校給食で活用するなど、地産地消の活動を推進します。

△郷土料理や伝統料理を再認識し、稲敷ならではの地域食材を活用した創作料理等の開発と提供に努めます。

⑤環境にやさしい農業の育成【農政課】

- △水田での飼料作物の生産と農地への堆肥散布など、地域内から肥料や飼料を確保する耕畜連携事業を推進します。
- △減農薬や無農薬、減化学肥料、有機農法の拡大等の環境保全型農業を促進します。
- △「環境保全」「食品の安全性向上」「農業者の安全確保」「品質の向上」などを目指し、適正な農業生産工程管理（GAP）※の取組を推進します。

■目指すこと（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
遊休農地面積	農地集積化、遊休農地（耕作放棄地）の解消や利活用により、遊休農地面積の減少を目指す	560ha	500ha
農地中間管理機構（農地集積バンク）の事業実施面積	農地の集積により農業の生産性向上を目指す	752ha	800ha
ライスマルク試作品開発数	商品化及び販売へつなげるため、試作品開発数の増加を目指す	4種類	6種類
担い手農家への農地集積率	耕作農地の遊休農地化の防止、担い手農家への支援により、農地集積率の拡大を目指す	37%	45%
認定農業者数	農業従事者における認定農業者の増加を目指す	706人	750人
新規就農者数	新規就農者の受け入れや育成、女性への農業参画への支援により、新規就農者の増加を目指す	5人	10人
被雇用者数	ライスマルクの商品化やPRにより、雇用の創出や地域産業の活性化を図り、被雇用者の増加を目指す	5人	15人
有機栽培米作付面積	有機栽培による米の作付面積の拡大を目指す	2,290a	2,500a

■関連事業名

- ①土地改良振興事業
- ①多面的機能支払交付金事業
- ①農業振興地域整備計画管理事業
- ①耕作放棄地対策事業
- ①農地中間管理事業
- ②稲敷ライスマルクプロジェクト事業
- ②農業経営所得安定対策事業

- ②農産物振興事業
- ②畜産振興事業
- ②水産業振興事業
- ②都市農村交流事業
- ③農業経営基盤強化促進事業
- ③農業資金対策事業
- ⑤環境保全型農業推進事業 など

※農業生産工程管理（GAP）とは、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと（Good Agricultural Practice の略）。

2

まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興

交流人口の拡大や賑わいの創出に努めるとともに、特産品などの知名度向上などにより、販売機会の拡大を目指します。中小企業の安定的経営や担い手育成、起業など、新たな商業の展開を支援し、地元商業の維持、活性化を図ります。

本市の地域振興を図るため、首都圏の近郊に位置する地理的条件と圏央道の経済波及効果を生かした企業誘致を積極的に推進し、就労支援による地元雇用の安定拡大を図ります。また、地元企業の安定的経営を維持するため、起業に対する各種支援や地元企業への就労支援を行い、雇用拡大を図ります。

霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産を観光資源に活用するため、魅力がある観光イベントの充実を図るとともに、周辺市町村との連携した広域観光の強化など観光振興を図ります。

■取り組むこと（取組内容）

〔商工業の振興〕

①商工業活性化の推進【商工観光課】

- ◇本市の商業活動の中心地である江戸崎商店街の維持、活性化を図り、特産品などの知名度向上に努め、商店街への来訪動機と販売促進の拡大を図ります。また、賑わいの創出と交流人口の拡大を目指し「えどさき笑遊館」の有効活用を図ります。
- ◇商工会を核とした商業活動を展開することにより連携体制の構築を図ります。
- ◇中小企業の安定的経営や商業担い手の育成のため、事業資金（自治金融）の融資あっ旋を促進します。

②企業創業の推進【商工観光課】

- ◇創業者の支援を強化し、市内経済の発展や雇用の創出を図ります。また、創業する事業者への金融支援を促進します。

〔工業の振興〕

③企業誘致の推進【企業誘致推進室】

- ◇企業誘致の基盤となる新たな工業団地の整備を検討します。
- ◇魅力ある雇用の場の創出を目的に本社機能移転等を推進します。
- ◇企業立地ポータルサイトにより、企業へのサポート体制の充実を図るとともに、新規に立地、拡張する企業に対し、税の優遇制度や創業に向けた補助制度等の支援に努めます。

④地元企業の活性化支援【企業誘致推進室】

- ◇市内に立地している企業に対し、安定した経営及び雇用ができるよう支援を行います。

⑤求職者への情報発信の充実【商工観光課】

◇ハローワークからの求職情報を随時ホームページに更新するほか、市独自で運営する稻敷市就労支援・企業情報発信サイト「お仕事探しinなしき」で、求職者に対し情報の提供を行うとともに、関係機関との連携や事業の活用を図り、相談事業などの充実に努めます。

〔観光の振興〕

⑥観光まちづくりの推進と充実【商工観光課】

◇霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産、各種観光イベントなどの観光資源を活用するための取組を進めます。

◇観光協会と連携しながら、地域の魅力を高めて情報を発信し地域経済に寄与する観光まちづくりを進めるため、観光客の受け入れ体制づくりに努めます。

◇各種観光イベントの強化、充実を図り、リピーターを惹きつける演出に取り組みます。

◇映画、テレビ番組、CM等の撮影に際し、制作者に対するロケ地の情報提供や撮影支援など、サービスの向上を図り、撮影が円滑に行われるための支援組織である「いなしきフィルムコミッショング」の充実を図ります。

◇成田空港に近接する本市の魅力を海外に発信するため、インバウンド（訪日外国人旅行）向けの情報を提供します。

◇茨城県や周辺市町村との連携による広域観光ホームページや観光資源、観光コースを掲載したマップの提供など、最新情報が提供できるよう連携強化を図ります。また、市内外でのPRイベントの開催、参加を推進します。

■目標すること（目標指標）

指標名	指標の考え方	現況値 平成27年 (2015年)	将来値 平成33年 (2021年)
えどさき笑遊館への来訪者数	えどさき笑遊館の来訪者の増加を目指す	10,412人	11,000人
新規企業の立地件数及び拡張企業の件数	市内における新規企業の立地件数及び拡張企業の件数の増加を目指す	7件	10件
個別訪問件数	市内の立地企業に対し、現在の業況や要望等をヒアリングする、個別年間訪問件数の増加を目指す	6件	30件
観光客数（入込客数）	市内で開催されるイベントにおける観光入込客数の増加を目指す	152,500人	160,000人

■関連事業名

- ① ② ⑤商工業振興事業
- ③企業立地推進事業
- ③本社機能移転等支援事業
- ③江戸崎工業団地用地取得助成事業

- ③税の優遇制度事業
- ③地域資源活用型産業創出事業
- ④市内企業リレーション事業
- ⑥観光振興事業 など